



行政・政治改革推進のための 国民を顧客とした電子政府の実現をめざして

【基本的考え方】

電子政府構築の目的：「ITの活用とこれに併せた既存制度・慣行の見直しによる行政運営の簡素化、効率化及び透明性の向上」

電子政府の実現 = **小さく効率的な政府の実現** **国民の参画と監視による国民のための開かれた政府の実現**

キーワード：「行政改革の推進」「国民は顧客」「民間活用・アウトソーシング」



【5つの指針】



オープンでアカウントビリティが高いこと

ニュー・パブリック・マネジメントに基づくこと

ユーザーフレンドリーであること

総合的・シームレスな政府を実現すること

民意を反映した政策形成につなげること

1. 電子政府推進のための「行政経営計画」の策定

2. IT投資における政府調達の新スキーム

3. 民間の積極的活用による電子自治体の推進

4. ワンストップ・サービスの実現

5. 国会、選挙の電子化への取組み

【5つの具体策】

「行政経営計画」策定・公表の義務付け（企業並みの経営計画を）

・電子政府構築による行政改革の目標設定と期待される効果の明示

(1) 政府 CIO としての IT 担当大臣
・IT 戦略本部の権限・責任の強化
：全体設計と予算の一括調整・管理 [、]

・政府全体のグランドデザイン、基本的アーキテクチャ、開発戦略、共通 IT 基盤
・「単年度予算」から「複数年度予算」へ

(2) 投資の費用対効果の明示 [、]
・主要プロジェクトの複数年度にわたる投資額と内訳
・費用対効果、コスト削減効果の数値化
業務スリム化、効率化、人員削減、国民・企業の負担軽減など

(3) 行政経営計画の第三者機関による行政評価の徹底 []
・『電子政府評価助言会議』の権限強化

IT 投資を「第2の公共事業」としなため、透明性、公正性、国際性が保たれた情報システム政府調達の新たなスキームを確立 []

新たなスキームでは、企画立案業務・設計・施工の完全分離し、第三者機関により評価する

【新たな政府調達スキームの主な内容】

発注者側の能力・資質向上
・専門性をもった IT 技官の育成
・企画立案業務の予算化による民間活用
請負側の能力・資質向上
・技術力・価格競争力、
・市場プレイヤーとしての倫理を確立
入札制度
・一般競争入札制度の原則化
・最低落札価格の設定
・複数年度にまたがる案件の一括発注
・総合評価方式の原則化
・全事業の選定プロセス・評価内容も含めた入札結果の公表の義務付け
・第三者機関（利害関係のない専門家等）による評価と選定および事後評価
公正取引委員会の機能強化

(1) 自治体における CIO の設置と「行政経営計画」の策定 [、]
・任期付任用制度導入と民間人登用・活用
・IT 投資による効果の定量化・数値化
・投資最小単位の設定と予算化
・広域インフラ構想（県単位等）の策定

(2) 国の役割：総合的・シームレスな政府を実現するための基盤整備 []
・全国共通のソフトウェア開発、ネットワークインフラ、アウトソーシングの指針
・電子化へのインセンティブづくり

(3) 民間の積極的活用 []
・民間委託、PPP などアウトソーシングの積極活用
・複数の自治体で広域にデータセンターをもつ「協同管理型」とし、ASP を活用（保守管理は民間）
広域行政へ

(4) IT モデル地区の構築 [、]
・官民の総力結集による集中投資
・法的整備をし、あらゆるサービスを試行

(1) 利用者側に立ったクオリティの高いポータルサイトの開設 [、]
・テーマ別、利用者別など国民を顧客と考えた使い易いポータルサイト

(2) 各種手続き・申請のワンストップサービスと電子納税の早期導入 [、]
・国民に身近な手続き（転出届に伴う各種手続き、戸籍謄抄本、住民票、パスポート申請）等のワンストップサービス化
・インターネットによる電子確定申告（インセンティブとしてリタックスの検討）

(3) ID用 IC カードの配付 [、]（公的個人認証制度の導入）
・原則一人一枚の「統一的 ID 用 IC カード」の早期導入、普及
・セキュリティ面における十分な法的、技術的対応

政治・行政の迅速な情報公開
国民と政治家との情報の非対称性の解消

(1) インターネット選挙運動の解禁
・公職選挙法の見直し [、]
・NPO による政治活動の評価・監視により選挙運動を一層活発化（NPO 法の見直し）

(2) e-Vote（電子投票）の早期実施
・地方選挙において、 [、]
投票所における電子投票の早期実施
・2004 年の衆議院・参議院選挙にて、全国で電子投票を実現
・将来的にはインターネット、次世代携帯電話等からの投票の実現

(3) 国会の電子化 [、]
・衆参両院議員の E メールアドレス・ホームページの開設
・衆院両院のサイトで両院議員の国会・本会議・委員会の出欠情報、投票行動等公開
・衆議院の投票の電子化